



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アイフラッグ
 コード番号 2759 URL <http://www.iflag.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 園 博之
 (氏名) 松浦 友功

TEL 03-5733-4492

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	1,803	32.3	△613	—	△634	—	△638	—
27年3月期第1四半期	1,363	23.8	△750	—	△752	—	△771	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △568百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △771百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△8.12	—
27年3月期第1四半期	△9.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,648	898	898	1,467	18.8
27年3月期	5,084	1,467	1,467	—	28.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 875百万円 27年3月期 1,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,386	15.5	△1,015	—	△1,055	—	△1,071	—	△13.64
通期	7,630	27.3	△1,166	—	△1,262	—	△1,294	—	△16.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	78,574,000 株	27年3月期	78,558,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	78,563,275 株	27年3月期1Q	78,261,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や政府による経済財政政策等の効果もあって、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外景気の下振れなどが、わが国の景気を下押しするリスクとなっている状況に変わりはなく、景気回復の動きは依然として不透明な状況が続いております。そして、当社グループの顧客層である小企業の業況もまた、全体としての業況判断のマイナス幅がやや拡大するなど、景況感は引き続き不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、前々連結会計年度においてストック型ビジネスでの黒字転換を果たし、今後の安定的な利益成長に目途をつけることができたことを踏まえ、企業価値の更なる拡大を図ることで株主価値の向上に資するため、前連結会計年度より、企業規模を拡大することで、短期間でストック売上が大幅に積み上げ、ストック型ビジネスを深化させる取組みを推進しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、コストの最適配分に留意しつつ、前連結会計年度に引き続いて大規模な積極投資を推進し、ストック型の商材・サービスの拡販に注力することで、保有顧客アカウント数の更なる積み上げによるストック売上の増加を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は、保有顧客アカウント数の積み上がりに伴い、月額課金型のストック売上が増加したため、また、獲得顧客アカウント数と連動する一括型のフロー売上也増加したため、1,803百万円（前年同四半期比32.3%増）と増収となりました。その一方で、営業費用（売上原価並びに販売費及び一般管理費）については、前年同四半期と比較して14.4%の増加にとどまりました。その結果、営業利益以下の各区分利益につきましては、営業損失613百万円（前年同四半期は営業損失750百万円）、経常損失634百万円（前年同四半期は経常損失752百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失638百万円（前年同四半期は771百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となり、前年同四半期と比較して損失額が縮小いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33.8%減少し、1,920百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,237百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.9%増加し、2,727百万円となりました。これは主に、のれんが156百万円、投資有価証券が264百万円増加したことによります。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて9.3%増加し、2,337百万円となりました。これは主に、未払金が53百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて4.5%減少し、1,413百万円となりました。これは主に、長期借入金が99百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末と比べて38.8%減少し、898百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が638百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想に関する事項につきましては、平成27年5月20日に開示しました「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において発表した平成28年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度に引続き、当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）において、重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

これは、当社の主力サービスであるホームページソリューションの持続的な利益成長の基盤ができた状況下で、前連結会計年度より、新たな主力サービスとしてシステム・メディアソリューションを立ち上げるために大規模な積極投資を行っていることによるものでありますが、当第1四半期連結累計期間において保有顧客アカウント数の積み上がりとともにストック売上が増加しており、その成果が現れ始めております。今後も引続き安定的に利益を確保できる収益構造への転換を推し進めてまいります。また、これまでもその他の関係会社である株式会社光通信よりシステム・メディアソリューションの運転資金のための長期融資を受けるなど積極投資に必要な資金を確保できておりますが、今後も同社との良好な関係を維持し継続的な財政的支援を受けられるよう資金繰りの安定化に努めてまいります。以上より、当社グループにおいて継続企業の前提に関する重大な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,017,273	779,791
受取手形及び売掛金	836,398	1,086,459
たな卸資産	15,288	12,656
その他	97,208	111,642
貸倒引当金	△66,323	△70,027
流動資産合計	2,899,844	1,920,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,812	164,812
減価償却累計額	△62,583	△66,574
建物及び構築物(純額)	102,228	98,237
工具、器具及び備品	324,214	326,884
減価償却累計額	△262,082	△266,935
工具、器具及び備品(純額)	62,132	59,948
その他	1,165	6,125
減価償却累計額	△377	△393
その他(純額)	787	5,731
有形固定資産合計	165,148	163,918
無形固定資産		
ソフトウェア	915,647	1,017,573
ソフトウェア仮勘定	179,621	200,709
のれん	272,592	429,371
その他	2,102	2,273
無形固定資産合計	1,369,963	1,649,929
投資その他の資産		
投資有価証券	376,572	641,201
長期未収入金	54,855	59,772
敷金及び保証金	265,121	262,449
破産更生債権等	318,773	317,914
その他	14,158	17,032
貸倒引当金	△380,283	△384,315
投資その他の資産合計	649,198	914,055
固定資産合計	2,184,310	2,727,902
資産合計	5,084,154	4,648,425

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	145,320	180,897
1年内返済予定の長期借入金	399,999	399,999
1年内償還予定の社債	400,000	400,000
未払金	879,389	933,296
未払費用	4,390	7,553
未払法人税等	54,470	10,993
解約負担引当金	66,462	46,275
賞与引当金	39,136	35,860
役員賞与引当金	-	609
その他	148,735	321,621
流動負債合計	2,137,905	2,337,108
固定負債		
長期借入金	1,450,000	1,350,000
預り保証金	3,997	3,997
繰延税金負債	5,865	40,011
資産除去債務	19,111	19,160
固定負債合計	1,478,974	1,413,169
負債合計	3,616,880	3,750,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,759	3,427,280
資本剰余金	1,047,173	1,047,694
利益剰余金	△3,028,921	△3,668,874
株主資本合計	1,445,011	806,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	69,593
その他の包括利益累計額合計	-	69,593
新株予約権	22,263	22,453
純資産合計	1,467,274	898,147
負債純資産合計	5,084,154	4,648,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,363,047	1,803,598
売上原価	358,280	522,378
売上総利益	1,004,766	1,281,220
販売費及び一般管理費	1,755,439	1,894,942
営業損失(△)	△750,673	△613,722
営業外収益		
受取利息	1,488	39
受取手数料	1,022	1,041
違約金収入	400	400
その他	325	4
営業外収益合計	3,235	1,485
営業外費用		
支払利息	3,490	17,160
障害者雇用納付金	1,595	1,652
持分法による投資損失	-	3,603
営業外費用合計	5,085	22,416
経常損失(△)	△752,522	△634,653
特別損失		
固定資産除却損	3,299	-
特別損失合計	3,299	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△755,822	△634,653
法人税、住民税及び事業税	8,795	3,580
法人税等調整額	6,538	△224
法人税等合計	15,334	3,355
四半期純損失(△)	△771,156	△638,009
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△771,156	△638,009

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△771,156	△638,009
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	-	69,593
その他の包括利益合計	-	69,593
四半期包括利益	△771,156	△568,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△771,156	△568,416
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年7月17日開催の取締役会の決議に基づき、運転資金に充当するため、株式会社光通信との間で金銭消費貸借契約を以下のとおり締結し、平成27年7月24日に借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| (1)借入先 | 株式会社光通信 |
| (2)借入金額 | 10億円 |
| (3)借入金利 | 年3.0% |
| (4)返済方法 | 元本均等返済 |
| (5)借入日 | 平成27年7月24日 |
| (6)返済期限 | 平成32年7月31日 |
| (7)担保の状況 | 特に設定しておりません。 |
| (8)当社との関係 | 当社は、株式会社光通信との間で、業務提携に関する基本合意書及び資本提携に関する基本合意書を締結しております。 |